



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2019年5月15日

| | | | |
|---------------|---------------------|------------|------------------------------|
| 上場会社名 | 株式会社 赤阪鐵工所 | 上場取引所 | 東 |
| コード番号 | 6022 | URL | http://www.akasaka-diesel.jp |
| 代表者 | (役職名)取締役社長 | (氏名) 赤坂 治恒 | |
| 問合せ先責任者 | (役職名)常務取締役執行役員総務本部長 | (氏名) 塚本 義之 | (TEL)054(685)6081 |
| 定時株主総会開催予定日 | 2019年6月27日 | 配当支払開始予定日 | 2019年6月28日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 2019年6月28日 | | |
| 決算補足説明資料作成の有無 | : 無 | | |
| 決算説明会開催の有無 | : 無 | | |

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 9,406 | △8.8 | △55 | — | 7 | △96.6 | △46 | — |
| 2018年3月期 | 10,310 | 23.3 | 96 | △67.2 | 213 | △36.1 | 161 | △31.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | △30 57 | — | △0.6 | 0.1 | △0.6 |
| 2018年3月期 | 105 62 | — | 1.9 | 1.6 | 0.9 |

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 — 百万円 2018年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 12,663 | 8,230 | 65.0 | 5,469 78 |
| 2018年3月期 | 13,289 | 8,513 | 63.4 | 5,570 07 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,230 百万円 2018年3月期 8,513 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 344 | △295 | △17 | 2,495 |
| 2018年3月期 | 765 | △281 | △191 | 2,465 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | — | — | — | 30 00 | 30 00 | 45 | 28.4 | 0.5 |
| 2019年3月期 | — | — | — | 30 00 | 30 00 | 46 | — | 0.6 |
| 2020年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 2020年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-------|-----|------|---|------|-------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 9,700 | 3.1 | 0 | — | 60 | 757.1 | 60 | — | 39 59 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2019年3月期 | 1,540,000株 | 2018年3月期 | 1,540,000株 |
| 2019年3月期 | 35,207株 | 2018年3月期 | 11,482株 |
| 2019年3月期 | 1,515,217株 | 2018年3月期 | 1,528,903株 |

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 2019年3月期決算短信より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 貸借対照表 | 4 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 14 |
| 4. その他 | 15 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 15 |
| (2) 役員の異動 | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続されました。しかしながら、天候不順や自然災害が重なることによる食料品等の生活必需品などの物価上昇懸念もあることから、個人消費は引き続き力強さが見られず、先行きは依然不透明のまま推移いたしました。

海外においても、保護貿易施策による米国・中国間での貿易摩擦の深刻化が世界経済の下振れリスクを増大させる要因となり、先行きは不透明な状態が依然として続いております。

海運業界は、海運市況に回復傾向がみられましたが、本格的な回復には今後も海上荷動きが堅調に増加するとともに、老齢船・不採算船が淘汰されて、船腹過剰が解消される必要があり、今しばらく時間がかかるものと思われま

す。造船業界は、船腹過剰に起因する新造船需要の低迷が続き、造船会社の受注量は一昨年に比べれば僅かに増加したものの、原料費の高騰により採算面は厳しいものとなりました。

このような状況下、当社といたしましては、修理部品、修理工事の売上が伸びたこと及び、将来的な修理部品の販売増を図るための主機関台数の販売を増加させたことにより、売上高は94億6百万円（前期比8.8%減）となり、当初計画は上回ることとなりました。損益面では、主機関の受注価格が長引く船腹過剰により低迷する中、材料費が高騰したこと、また、新規事業として販売を開始した船用防音室の売上が当初計画に届かない一方で認証費用等が発生したこと等により、経常利益7百万円（前期比96.6%減）となりました。当事業年度末の株価下落により、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことにより、当期純損失は46百万円（前期は1億61百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は126億63百万円となり、前事業年度末に比べ6億25百万円減少いたしました。流動資産は85億57百万円となり、5億69百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形等の期日到来による売上債権の減少5億1百万円や製品出荷による棚卸資産の減少1億18百万円等によるものです。固定資産は41億6百万円となり、56百万円減少いたしました。主な要因は、製品工場の屋根に設置した太陽光発電設備等の固定資産の増加1億30百万円等に対し、株価下落により投資有価証券の減少2億3百万円等によるものです。

当事業年度末の負債は44億32百万円となり、前事業年度末に比べ3億42百万円減少いたしました。主な要因は、役員退職慰労金の支払い等で一時的に資金需要が高まったことにより金融機関から借入を実施したことによる長期借入金の1億円の増加に対し、売上減少による前受金の減少1億70百万円、退任取締役に対する退職慰労金の支払いによる未払費用の減少1億72百万円及び支払手形が決済により1億17百万円減少したこと等によるものです。

当事業年度末の純資産は82億30百万円となり、前事業年度末に比べ2億83百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失46百万円の計上や株価下落による有価証券評価差額金が1億14百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は65.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて30百万円増加し、当事業年度末には24億95百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億44百万円（前期比55.1%減）となりました。これは売上債権の減少額5億1百万円、減価償却費2億84百万円、棚卸資産の減少額1億18百万円等による増加であります。減少の要因としては、その他流動負債の減少額3億46百万円や未払消費税の減少額1億7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億95百万円（前期比5.0%増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出2億78百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17百万円（前期比90.7%減）となりました。これは主に長期借入金による収入2億円等の増加に対して、減少の要因としては、長期借入金の返済による支出1億20百万円及び自己株式の増加51百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2015年3月期 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 58.5 | 67.0 | 67.1 | 63.1 | 65.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 18.7 | 18.2 | 19.9 | 23.6 | 23.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 6.7 | 1.7 | 6.9 | 0.6 | 1.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 6.5 | 23.6 | 6.4 | 109.4 | 55.4 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

来期の見通しといたしましては、船腹過剰継続により、船価の上昇が見込めないことから、主機関の売価改善は厳しいものと予想されます。当社のビジネスモデルは、主機関の厳しい採算を部品販売、メンテナンス収益および陸上部門の収益とのバランスによって成り立っておりますが、将来の部品販売、メンテナンス収益拡大を図ることを狙って来期は主機関の販売台数を当初計画より大幅に増加させることに致しました。採算の厳しい案件を取り込んだ結果、来期は増収となるものの利益面では厳しいものと予想されます。

再来期は、3年間中期経営計画の最終年度に当たり売上高105億円、経常利益5億円を掲げてまいりましたが、船腹過剰が解消されない中で、活況を呈する陸上・自動車分野に引張られた資材費の高騰により、見込んでいた売価アップとコスト低減が図れず、主機関の原価率悪化が避けられない状況です。また、厳しさを増す環境規制に対応した新型主機関開発に想定以上の研究開発費と設備投資が必要となり、利益目標の達成時期がずれ込むことが予想されます。加えて、2021年度より売上基準における「収益認識に関する会計基準」が導入され、売上高が大きく変動することが予想されるため、新たな中期経営計画は会計基準変更の影響を考慮し策定を進めております。尚、現中期経営計画の基本方針、重点施策について変更はございません。現在開発に取り組んでおります地球環境を守る新型主機関を完成させ、これを大きな武器とした当社ブランド力向上の下、船用主機関の安定的収益確保を図ってまいります。また、競合他社との差別化を図るとともに、船用主機関に次ぐ柱となる事業の確立を急ぎ、企業価値の向上を目指してまいります。

このような見通しのもと、来期は売上高97億円、経常利益60百万円、当期純利益60百万円を計画しております。また、来期の配当につきましては、今しばらく業績動向を見極める必要があるため、現時点では未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,693,247 | 2,723,580 |
| 受取手形 | 689,735 | 590,584 |
| 電子記録債権 | 925,636 | 499,424 |
| 売掛金 | 1,767,004 | 1,790,424 |
| 仕掛品 | 2,541,006 | 2,497,951 |
| 原材料及び貯蔵品 | 491,810 | 416,598 |
| 前払費用 | 154 | 233 |
| その他 | 24,653 | 45,225 |
| 貸倒引当金 | △6,419 | △6,419 |
| 流動資産合計 | 9,126,829 | 8,557,603 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,113,469 | 5,200,835 |
| 減価償却累計額 | △3,874,995 | △3,919,331 |
| 建物(純額) | 1,238,474 | 1,281,503 |
| 構築物 | 748,290 | 725,843 |
| 減価償却累計額 | △604,105 | △592,463 |
| 構築物(純額) | 144,185 | 133,379 |
| 機械及び装置 | 8,662,334 | 8,325,260 |
| 減価償却累計額 | △8,377,314 | △7,983,417 |
| 機械及び装置(純額) | 285,019 | 341,842 |
| 車両運搬具 | 109,027 | 109,722 |
| 減価償却累計額 | △96,999 | △101,777 |
| 車両運搬具(純額) | 12,028 | 7,944 |
| 工具、器具及び備品 | 2,413,383 | 2,059,600 |
| 減価償却累計額 | △2,346,331 | △1,992,984 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 67,052 | 66,615 |
| 土地 | 858,347 | 858,347 |
| 建設仮勘定 | 1,758 | 9,289 |
| 有形固定資産合計 | 2,606,865 | 2,698,923 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 59,441 | 80,096 |
| その他 | 5,312 | 23,296 |
| 無形固定資産合計 | 64,753 | 103,393 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,149,730 | 945,734 |
| 関係会社株式 | 9,052 | 9,052 |
| 出資金 | 373 | 373 |
| 長期貸付金 | 14,700 | 13,700 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 10,757 | 17,277 |
| 破産更生債権等 | 3,384 | 3,384 |
| 長期前払費用 | 888 | 236 |
| 前払年金費用 | 201,224 | 204,263 |
| その他 | 123,026 | 131,196 |
| 貸倒引当金 | △22,374 | △21,404 |
| 投資その他の資産合計 | 1,490,763 | 1,303,813 |
| 固定資産合計 | 4,162,382 | 4,106,129 |
| 資産合計 | 13,289,212 | 12,663,733 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 599,326 | 482,246 |
| 買掛金 | 1,897,827 | 1,942,428 |
| 短期借入金 | 183,320 | 183,320 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 96,174 | 75,269 |
| 未払金 | 140,296 | 132,510 |
| 未払費用 | 491,666 | 319,361 |
| 未払法人税等 | 21,207 | 12,211 |
| 前受金 | 594,728 | 424,511 |
| 預り金 | 21,840 | 22,770 |
| 前受収益 | 5,150 | 5,150 |
| 賞与引当金 | 129,300 | 135,300 |
| 製品保証引当金 | 108,503 | 112,703 |
| 設備関係支払手形 | 50,652 | 100,631 |
| その他 | 11,492 | 26,962 |
| 流動負債合計 | 4,351,485 | 3,975,376 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | 91,850 | 192,375 |
| 繰延税金負債 | 75,639 | 20,406 |
| 退職給付引当金 | 33,416 | 25,839 |
| 役員退職慰労引当金 | 53,865 | — |
| 役員株式給付引当金 | — | 7,441 |
| 執行役員退職慰労引当金 | — | 450 |
| その他 | 69,004 | 110,957 |
| 固定負債合計 | 423,775 | 457,469 |
| 負債合計 | 4,775,261 | 4,432,846 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,510,000 | 1,510,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 926,345 | 926,345 |
| 資本剰余金合計 | 926,345 | 926,345 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 377,500 | 377,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 85,908 | 80,864 |
| 別途積立金 | 3,930,030 | 3,930,030 |
| 繰越利益剰余金 | 1,394,778 | 1,298,390 |
| 利益剰余金合計 | 5,788,218 | 5,686,786 |
| 自己株式 | △33,751 | △76,187 |
| 株主資本合計 | 8,190,812 | 8,046,945 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 311,829 | 196,886 |
| 繰延ヘッジ損益 | 11,308 | △12,944 |
| 評価・換算差額等合計 | 323,138 | 183,941 |
| 純資産合計 | 8,513,951 | 8,230,886 |
| 負債純資産合計 | 13,289,212 | 12,663,733 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | 10,310,142 | 9,406,391 |
| 売上原価 | | |
| 当期製品製造原価 | 8,549,792 | 7,890,696 |
| 他勘定受入高 | 15,042 | 14,685 |
| 合計 | 8,564,834 | 7,905,382 |
| 製品売上原価 | 8,564,834 | 7,905,382 |
| 売上総利益 | 1,745,307 | 1,501,009 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,649,077 | 1,556,342 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 96,230 | △55,332 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 226 | 248 |
| 受取配当金 | 24,115 | 28,159 |
| スクラップ売却益 | 30,682 | 29,753 |
| 受取技術料 | 9,199 | 8,992 |
| 受取保険金 | 66,250 | 910 |
| その他 | 15,232 | 18,053 |
| 営業外収益合計 | 145,706 | 86,118 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,405 | 6,133 |
| 役員退職慰労金 | 4,062 | 3,000 |
| 支払補償費 | 13,320 | 11,756 |
| その他 | 3,691 | 2,599 |
| 営業外費用合計 | 28,478 | 23,489 |
| 経常利益 | 213,458 | 7,295 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 44,186 |
| 特別損失合計 | - | 44,186 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 213,458 | △36,890 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 53,583 | 5,395 |
| 法人税等調整額 | △1,614 | 4,037 |
| 法人税等合計 | 51,969 | 9,432 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 161,489 | △46,323 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-----------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,510,000 | 926,345 | — | 926,345 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 1,510,000 | 926,345 | — | 926,345 |

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | その他利益剰余金 | | | |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 377,500 | 91,175 | 3,930,030 | 1,258,604 | 5,657,310 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △30,581 | △30,581 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | 161,489 | 161,489 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | △5,266 | | 5,266 | — |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △5,266 | — | 136,174 | 130,908 |
| 当期末残高 | 377,500 | 85,908 | 3,930,030 | 1,394,778 | 5,788,218 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|------------------|---------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △32,627 | 8,061,029 | 246,278 | — | 246,278 | 8,307,307 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △30,581 | | | | △30,581 |
| 当期純利益又は当期 純損失(△) | | 161,489 | | | | 161,489 |
| 固定資産圧縮積立金 の取崩 | | — | | | | — |
| 自己株式の取得 | △1,125 | △1,125 | | | | △1,125 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | | | 0 |
| 自己株式処分差損の 振替 | | — | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | 65,551 | 11,308 | 76,859 | 76,859 |
| 当期変動額合計 | △1,124 | 129,783 | 65,551 | 11,308 | 76,859 | 206,643 |
| 当期末残高 | △33,751 | 8,190,812 | 311,829 | 11,308 | 323,138 | 8,513,951 |

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-----------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,510,000 | 926,345 | — | 926,345 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △9,253 | △9,253 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | 9,253 | 9,253 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 1,510,000 | 926,345 | — | 926,354 |

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | その他利益剰余金 | | | |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 377,500 | 85,908 | 3,930,030 | 1,394,778 | 5,788,218 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △45,855 | △45,855 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | △46,323 | △46,323 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | △5,044 | | 5,044 | — |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | △9,253 | △9,253 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △5,044 | — | △96,387 | △101,431 |
| 当期末残高 | 377,500 | 80,864 | 3,930,030 | 1,298,390 | 5,686,786 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|------------------|---------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △33,751 | 8,190,812 | 311,829 | 11,308 | 323,138 | 8,513,951 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △45,855 | | | | △45,855 |
| 当期純利益又は当期 純損失(△) | | △46,323 | | | | △46,323 |
| 固定資産圧縮積立金 の取崩 | | — | | | | — |
| 自己株式の取得 | △75,731 | △75,731 | | | | △75,731 |
| 自己株式の処分 | 33,295 | 24,042 | | | | 24,042 |
| 自己株式処分差損の 振替 | | — | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | △114,943 | △24,253 | △139,196 | △139,196 |
| 当期変動額合計 | △42,435 | △143,867 | △114,943 | △24,253 | △139,196 | △283,064 |
| 当期末残高 | △76,187 | 8,046,945 | 196,886 | △12,944 | 183,941 | 8,230,886 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 213,458 | △36,890 |
| 減価償却費 | 348,632 | 284,592 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 453 | 1,705 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △0 | - |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | - | 44,186 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 8,649 | △970 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 7,900 | 6,000 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | 53,884 | 4,200 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △13,221 | △7,577 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △110,463 | △53,865 |
| 役員株式給付引当金の増減額(△は減少) | - | 7,441 |
| 執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | - | 450 |
| 受取保険金 | △66,250 | △910 |
| 受取利息及び受取配当金 | △24,341 | △28,408 |
| 支払利息 | 7,405 | 6,133 |
| 社債発行費 | 2,259 | - |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,136,972 | 501,941 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 207,845 | 118,268 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 6,217 | △28,517 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 479,227 | △72,479 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 216,533 | △107,877 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 513,983 | △304,437 |
| 小計 | 715,199 | 332,986 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24,421 | 28,408 |
| 利息の支払額 | △6,996 | △6,213 |
| 保険金の受取額 | 121,709 | 910 |
| 法人税等の支払額 | △88,779 | △12,079 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 765,555 | 344,013 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △422,000 | △422,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 422,000 | 422,000 |
| 固定資産の取得による支出 | △182,023 | △278,310 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △102,169 | △3,806 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | - |
| 従業員に対する貸付けによる支出 | - | △12,010 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,079 | 6,490 |
| その他 | △1,644 | △8,169 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △281,757 | △295,807 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 8,340 | - |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △233,634 | △120,380 |
| 社債の発行による収入 | 97,740 | - |
| 社債の償還による支出 | △132,000 | - |
| 自己株式の増減額 (△は増加) | △1,124 | △51,688 |
| 配当金の支払額 | △30,619 | △45,805 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △191,297 | △17,873 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 292,500 | 30,332 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,172,747 | 2,465,247 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,465,247 | 2,495,580 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 5,570円07銭 | 5,469円78銭 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | 105円62銭 | △30円57銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 161,489 | △46,323 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円) | 161,489 | △46,323 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,528,903 | 1,515,217 |

※ 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社自己株式(当事業年度 34,700株)を1株当たり当期純損失の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度末 (2018年3月31日) | 当事業年度末 (2019年3月31日) |
|------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 8,513,951 | 8,230,886 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 8,513,951 | 8,230,886 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 1,528,518 | 1,504,793 |

※ 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社自己株式(当事業年度 34,700株)を1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式数に含めております

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|
| 内燃機関関連事業 | 9,406,391 | △8.8 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前期比(%) | 受注残高(千円) | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|
| 内燃機関関連事業 | 9,467,358 | △18.5 | 4,817,499 | 1.3 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|
| 内燃機関関連事業 | 9,406,391 | △8.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(2019年6月27日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 美澤 啓介(現 当社顧問)